

平成23年第1回九都県市防災・危機管理対策委員会 議事概要

平成23年4月22日（金）午後3時より川崎市役所第4庁舎にて開催され、各部会（地震防災・危機管理対策部会、合同防災訓練連絡部会、新型インフルエンザ対策検討部会）における検討状況等において、各座長から次のとおり報告が行われ、いずれも原案どおり承認を得た。

1 開 会

2 議 題

（1）地震防災・危機管理対策等についての検討状況の概要（案）等について

①地震防災・危機管理対策部会

【国への提案活動について】

平成22年6月に首都圏における「地震防災対策」及び「国民保護の推進」について、国への提案活動を行った。

【「九都県市広域防災プラン」及び「応援調整本部行動マニュアル」について】

九都県市図上訓練や実災害時の対応などを踏まえ、所要の改訂を行った。
今後も引き続き、より実効性を高めた形への見直しを進める。

【大規模水害時の広域的な相互連携について】

広域的な相互連携の枠組みづくり構築のため、荒川のはん濫等をモデルケースとして、課題を整理した。今後も広域的な応援体制確立のため、引き続き荒川流域をモデルとした相互応援のあり方の検討を行う。

【国民保護制度について】

九都県市における課題等の解決のために、九都県市内の市区町村向けに講演会及び担当者研修会を開催した。
今後も引き続き情報収集を行いつつ、研修会等を通じ各都県市で抱える課題等を整理し、取組を進める。

【帰宅困難者対策について】

鉄道事業者と連携し、啓発ポスターを九都県市域内の駅構内や車内に掲示し、啓発活動を行った。
また、平成23年6月に新規事業者のワタミ株式会社と協定を締結する予定であり、今後も帰宅支援ステーションの拡充、広報・啓発活動の充実を図る。

② 合同防災訓練連絡部会

【部会検討状況】

九都県市合同防災訓練の実施について、部会で「第32回九都県市合同防災訓練実施大綱」を取りまとめたが、3月11日に発生した東日本大震災を踏まえたものにするため、内容の見直しを行うこととした。

また、今年度に第6回九都県市合同防災訓練・図上訓練を実施することを決定した。

【今後の取組み】

東日本大震災への対応が継続していることから、第32回九都県市合同防災訓練の実施方法等について調整を行うとともに、政府の平成23年度総合防災訓練大綱との整合を図りながら、「第32回九都県市合同防災訓練実施大綱」について、取りまとめる。

なお、取りまとめられた訓練大綱については、各都県市の部会を構成する主管課長から防災・危機管理対策委員会各委員に説明し、承認を得ることとする。

また、第6回九都県市合同防災訓練・図上訓練の訓練内容については、企画・検討を行っていく。

③ 新型インフルエンザ対策検討部会

【部会の検討状況】

医療関係者、ライフライン事業者や集客施設などの事業者及び自治体関係者を対象として、インフルエンザ（H1N1）2009対策の総括に関する研修会を開催した。

また、インフルエンザ（H1N1）2009が、平成22年8月10日をもってポストパンデミックとなったことから、平成23年における本部会の組織体制及び活動方法について協議を行った。

【今後の取組み】

国において予定されている新型インフルエンザ行動計画の改訂動向を注視しつつ、国への要望活動や、その他九都県市間が連携する対策について引き続き検討する。

また、自治体職員向け及び各関係団体向けの研修会を個別に実施する。

（2）第59回九都県市首脳会議について

開催内容について説明し、内容の確認を行う。

（3）その他

3 閉 会